地域組織の確立で
会員間の絆の促進を

JAMシニアクラブニュース

第156号
発行日　2020年11月25日
発行者　JAMシニアクラブ
mail jam-senior@jam-union.jp
発行所　東京都港区芝2-20-12　友愛会館11階　JAM本部内　〒105-0014　電話03-3451-2650　fax03-5440-7389

シニア三役会議と現役との連携強化懇談会を開催

現役からの切れ目のないシニア組織づくりと組織拡大単組ヒアリングへの協力を要請

10月23日、JAMシニアクラブはJAM本部会議室で現役との「第1回連携強化懇談会」を開催。懇談会では両組織の大会と総会の報告、および組織拡大と政策制度課題について意見交換しシニアから組織拡大とシニア幹事会への機材提供と操作への協力を要請した。また懇談会に先立ち「シニア三役会議」を開催、Web会議で実施する第1回幹事会、年金勉強会の実施、役員選考委員会の設置について協議した。

JAM三役とシニアとの連携強化懇談会には予定された全員が出席、現役の栄組織グループ長が全体進行役を務め会議を進めた。

冒頭、JAM安河内会長は連合春闘方針討議にふれ、朝日新聞に報道された経過に苦言を呈しながら「連合は賃上げ要求2%を軸に議論している」と述べ、JCM（金属労協）では今後議論していくことになるが、いま現在の情報は「自動車が絶対額を提示しない方向で、電機は基本給に拘らず3000円で議論するようだ」と補足した。「JAMは昨年よりあげる理由も下げる理由もない」との考えを示し「どのくらいの単組がJAM方針についてくるか。要求への結集率が勝負となるだろう」とコロナ禍で取り組む来春闘への厳しさを滲ませた。

大山会長は「地方シニアでは書面審議を中心に参加者を絞った招集総会も開催されている」こと、大阪退職者連合から大阪都構想住民投票の厳しい情勢報告がされたと退連幹事会での関心事を報告。その上で「菅政権は後期高齢者の医療機関窓口での負担を2割にすることは既定路線で進めている」と批判した。

その後、両組織から大会と総会の報告がされた。JAMからはリモートで実施したが成功裏に終わり、春闘討論集会もリモートで実施する考えであることが報告された。

シニアからはOB会組織に関するアンケート調査結果からみえてきた課題と組織対策委員会での検討内容を報告。「現役からの切れ目のないシニア組織にすることの重要性と現役の協力」を要請した。

現役からは地協OB会の結成による地方での成功例をあげ「単組OB会ではハードルが高いが、地協OB会ならば現実的に馴染むのでJAM組織強化委員会で議題にあげて議論したい」との発言と、モデル事例集づくりに向けた単組ヒアリング活動に対するJAMの同意と取り組みへの協力の快諾を受けた。

JAMとして参院選総括で一区切りがついた。2025年に照準をあて、生活で困っていることを労組として解決する「暮らしの総点検活動」を今年から実施することに加え「ものづくり議員団会議を立ち上げ、参院選への原動力としていきたい」との新機軸への展望が示された。

主張

毎号諸先輩の格調高い論調の投稿を紹介する「主張」の欄を今月は、私ごとの紹介で使わせて頂くことを先ずお許し願いたいと思います。

私は73歳ですが、7年前に慢性腎不全と診断されて、その後人工透析を受ける身体となっています。此れには幾つかの要因が有る様ですが、私の場合は若い時から持っていた糖尿病からの合併症です。現在透析患者は全国で約33万5000人で私もその仲間の一人です。

人工透析は（月）（水）（金）と週3回で時間は準備を含めると約4時間半を要しますので大きな負担です。

中でも一番辛いのはこの病気は、移植手術をしない限り人生を閉じるまで続きます。

しかし私は人工透析を始めて間もない頃「くよくよしても始まらん、今後も現役や！」と割り切ってからが急に元気が出て来ました。

今は病院の治療は随分進化していますし、メンタルな面も親切に接して貰えますのでまるで元気を貰いに行っている様です。

ここでエネルギーを蓄えた後は「やっぱり持つべきは友と組織やなー」と感謝しながら、JAMシニアクラブ、連合退職者会、連合地域会等で、今も活動を続けておりゆっくりする暇は有りません。

私に限らず多くの仲間の中には、私ほどの病気でなくとも何らかの病気と付き合っている人もおられることでしょう。もし良ければこの様な面での交流も深めて楽しい毎日を過ごそうではありませんか。

病気との共生で元気が売りの人生を過ごしたい

大阪シニア代表幹事　森本　實

京都定期総会開催

感染予防を最優先し組織活動のあり方を再検討

伊藤　忠男　通信員

9月11日（金）14時から京都労働者総合会館で京都シニア「第20回総会」を開催、コロナ禍の中、例年規模（50名出席）ではなく、会場が密にならないよう役員・代議員合わせて26名、総会後の懇親会も開催しない形での実施とした。

2020年度経過報告、決算報告、新年度の活動方針、予算を審議、主な内容は以下の通り。①会員の新型コロナウイルス感染防止を最優先とし、諸行事の開催有無、規模形態を判断する。②社会保障の充実を求め「将来にわたって信頼と安心ができる年金、医療、介護、認知症対策の確立」を中心とした政策制度要求に取り組む。③会員の拡大を目指し、現役労組への機関紙の配布や訪問、各種委員会への参加を軸に退職者組織とその活動の周知を図る。

さらにグラウンドゴルフをはじめとした会員の交流行事の開催、JAMシニア・京都退職者連合行事との連携等の活動方針と予算、一名の役員補充を全会一致で確認した。

感染による重症化のリスクを抱えた高齢者組織の活動が非常に難しくなった。活動も一定の制限の中になるだろうが、今は感染防止を最優先しながら、退職者が入会したくなる組織・活動の在り方を再検討する好機ととらえ活動を進めたい。

長野定期総会開催

新型コロナに負けず高齢者の声を国政の場へ

事務局長　今井一敏

10月1日（木）岡谷市の諏訪湖ハイツにおいて長野シニアクラブ第20回総会を開催した。

今年度は新型コロナウイルス感染症対策として規模を縮小し来賓・役員を含め28名の参加により三密対策をとる中で開催した。

冒頭の山田会長挨拶では「新型コロナウイルスは瞬く間に全世界に広がり、多くの犠牲者と感染者を出している。シニアクラブの活動も自粛せざるを得ない状況が続いており会員の皆さんも万全な感染症対策をお願いしたい。高齢者を取り巻く環境は厳しさを増し、第2次安倍政権以降継続する社会保障費の削減方向は菅内閣に引き継がれ、高齢者の声を国政に生かす取り組みの重要性は益々高まっている。今後もJAMシニアクラブ、県退連等を通じて積極的に政策制度要求に関わっていく必要があるのでご協力をお願いする。

組織の現状は9月に構成最大組織のSEUシニアクラブが解散したことにより、個人加入の会への参加をお願いした。最終的には昨年から170名余の減員となることから厳しい状況が続いている。組織拡大に向けて8月に構成組織の若手会員との意見交換会を実施した。その内容を参考に、具体的なアクションプランをつくり取り組む。また、タイムリーなニュースの発行等により、情報の共有化を行うとともに、独自の研修会も企画するので皆さんの協力をお願いする」と語った。

総会では活動報告等がされ、議案審議に入った。議案では「2021年度活動方針（案）」「2021年度予算（案）」が全会一致で承認されたあと、「役員補充に関する件」についても全体の拍手で承認された。最後に三井副会長より、新型コロナウイルスの収束はいまだ見えていないが、全員が健康で来年の総会に明るい笑顔でお会いできることをお願いし閉会となった。

職者合退連

厚生労働省と国土交通省へ政策・制度要請行動を実施

9月1日、人見会長、野田事務局長、早川副事務局長、川端常任幹事が参加して厚生労働省要請行動を行い、山田総括審議官に要請書を手交した。

会見の冒頭挨拶で人見会長はコロナ禍の中で国民の命、暮らしを守るために尽力されていることに謝意を表した上で、年金・医療・介護は財源難だが、制度を後退させることのないような改革を進めてほしいと要請した。

これに対し、山田総括審議官は、社会保障関連の施策を進めようとしていた矢先に、コロナ禍の影響で人を取られて十分な対応ができなかった。漸く感染者数も落ち着いてきた兆しもあり、雇用情勢も雇調金の活用によって危機的な事態には至っていない。改めて社会保障の施策遂行に戻って行きたい。みなさんの要請にも心して対応したいと述べた。

その後、関係部局の担当官から社会保障制度に関わる現在の考え方などについて、退職者連合の要求項目ごとに回答が示された。

また、9月3日には人見会長、野田事務局長、早川副事務局長、都市交通連絡協議会塩田議長の参加で国土交通省要請行動を実施した。国土交通省からは住宅局安心居住推進課、同住宅総合整備課、総合政策局交通対策課、自動車局安全政策課の各担当官が対応した。

国土交通省は低所得高齢単身女性問題に関して、「住宅セーフティーネット法による登録は着実に進んでおり8月末で6万8千件（審査中を含めると16万4千件）となっている」「身寄りのない単身者の入居保証人の免除については、所管の公共団体に運用の改善を要請しており、一定の進捗がみられる」などと回答した。

また地域公共交通の充実については「移動に制約のある方について、地域公共交通の活性化及び再生法に従って国と地方が連携し、街づくりと一体のものとして取り組んでいる」「軽井沢貸切スキーバス事故を契機として総合安全プラン2020で、民間貸切バス適正化機関と連携し、貸切バス事業の適正化を推進することとした」との回答があった。（早川副事務局長・JAMシニア事務局次長記）